

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		40	三世代家族・定住促進事業		部・課	都市整備部 住宅まちづくり課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
	取り組みの方向					
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
との総合関係	基本目標		1 産業の活性化と人々の交流・賑わいの創出によりまちの魅力を高める			
	施策目標		4 快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度市政運営方針		○	三世代家族の定住を促進するため、市外在住の子育て世帯が市内在住の親世帯と同居・近居する場合の住宅のリフォームまたは購入の助成を行うとともに、高齢者の持ち家子育て世帯に貸し付けるマイホーム借り上げ制度の普及を関係機関等と連携しながら進め、子育て世帯の転入増加をめざす。		
	2017(H29)年度市政運営方針					
	2018(H30)年度市政運営方針					
事業概要 (目的・内容等)			親世帯と子育て世帯や若年夫婦世帯が市内で同居や近居することに対して、住宅リフォームや購入費用を助成することで、若年世代の市内への転入及び定住を促進する。また、マイホーム借上げ制度の普及により、高齢者の持ち家子育て世帯等へ賃貸することで空き家化を防ぐと共に、若年世代の市内転入を促進する。			
取り組み状況						
これまでの取り組み状況			市外からの転入のきっかけにもなる、市内に住んでいる親世帯と同居または近居するためのリフォームや購入費用の一部を補助する制度を実施するため、他市事例を参考に調査検討を進めた。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	三世代家族・定住促進事業の実施 ①住宅取得、リフォームの補助制度の周知及び開始 (制度の概要) ・住宅取得費用の範囲内で上限30万円、またはリフォーム費用の1/2で上限30万円 ・平成28年10月より受付開始 ②マイホーム借り上げ制度の普及				
	実績(評価)	①手続きについて事前協議を43件実施した。 (平成28年度申請予定 8件、平成29年度申請予定30件、平成30年度申請予定 5件) 交付申請のあった8件に対して補助金の交付を実施した。 ②市民向け説明会及び個別相談会を各2回実施した。				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進				
	実績(評価)	①手続きについて事前協議を81件実施した。 (平成29年度申請予定31件、平成30年度申請予定47件、平成31年度申請予定 3件) 交付申請のあった61件に対して補助金の交付を実施した。 ②市民向け説明会及び個別相談会を各2回実施した。				
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進				
	実績(評価)	①手続きについて事前協議を47件実施した。 (平成30年度申請予定5件、平成31年度申請予定42件) 交付申請のあった56件に対して補助金の交付を実施した。 ②市民向け説明会及び個別相談会を各2回実施した。				

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①手続きについて事前協議を15件実施した。 交付申請のあった56件に対して補助金の交付を実施した。 ②市民向け説明会及び個別相談会を各2回実施した。
備考		

課題・今後の対応	2019(R1)年度末でサンセット終期を迎えるため、事業効果の検証および補助制度の見直しを行う。		
達成状況（実行計画）	◎:事業完了・目標達成	達成状況（市長公約）	◎:事業完了・目標達成

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
三世代家族・定住促進事業による補助件数（累計）			-	-	8	61	56	56	150	件	
指標の説明			令和元年度(2019年度)をもってサンセット終期を迎えるにあたり、累計181世帯の市外からの転入実績があり、転入・定住促進に一定の効果を得ることができた。							当初目標値	達成年度
三世代家族・定住促進事業による補助を受けて市内に転入した世帯件数（累計）											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	2,464	0	0	0	0	0	2,464
2017(H29)年度	18,241	0	0	0	0	0	18,241
2018(H30)年度	16,800	0	0	0	0	0	16,800
2019(R1)年度	16,800	0	0	0	0	0	16,800

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		55	新生児聴覚検査事業	部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (母子保健担当)
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
	取り組みの方向		15-① 子どもの心身の健やかな育ちを支援するため、疾病等の予防・早期発見・早期対応の取り組みを進めます。		
	(関連施策目標等)		6 誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち		
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2. 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる 3. 誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる		
総合関係略	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針		○ 府内市町では初めて新生児の聴覚検査初回費用の補助を行い、聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。		

事業概要 (目的・内容等)	聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、新生児聴覚検査に係る費用を助成して受診率の向上を目指し、聴覚障害の早期発見・早期療育を図るもの。 委託医療機関で新生児聴覚検査を受診する際、受診券の提出により、検査の種類に応じた検査費用(AABRの場合 1回6,700円 ・OAEの場合 1回3,000円を上限とする) を助成する。委託医療機関以外で受診した場合には、申請により償還する。 (委託料の単価は診療報酬点数を参照)
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成30年度当初新規事業
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・新生児聴覚検査の公費助成事業の開始
	実績(評価)	平成30年10月から事業開始 新生児聴覚検査の受診者は982人(平成31年3月末償還払い含む)であった。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進							
	実績（評価）	新生児聴覚検査の受診者数は2,367人(令和2年3月末償還払い含む)であった。							
備考									
課題・今後の対応		新生児聴覚検査の結果、再検査となり、精密検査が必要になった児に対し、適切な医療および療育につなげる。令和2年度からは、受診者の経済的負担の軽減及び、早期に療育につなげるため、再検査の費用助成を開始する。 また、今後も精密検査となった児の経過を把握するとともに、適切な医療及び療育につながるよう、個別支援を実施する。							
達成状況（実行計画）		○：達成に向けて進行・継続中				達成状況（市長公約）		○：達成に向けて進行・継続中	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
新生児聴覚検査の受診率			—	—	—	—	—	89.9	100	%	
指標の説明			令和元年度は出生数2,634人に対し、2,367人の助成を実施した。 令和2年度からは、新生児聴覚検査が再検査の助成を開始することも含め、妊娠届時に周知を図る。							当初目標値	達成年度
新生児聴覚検査受診者数/出生数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	4,595	0	0	0	0	0	4,595
2019(R1)年度	9,180	0	0	0	0	0	9,180

整備事業の場合の総事業費

0千円	(建設経費	千円	，用地費	千円)
-----	-------	----	------	-----

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		102	乳幼児健康診査事業	部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (母子保健担当)
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
	取り組みの方向		15-① 子どもの心身の健やかな育ちを支援するため、疾病等の予防・早期発見・早期対応の取り組みを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
総合戦略との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	乳幼児の疾病・障害の早期発見・早期対応や育児不安の軽減等を図るため、乳幼児に対する健康診査を実施し、診察・相談・事後指導等を行う。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		母子保健事業として、集団・個別の各種健康診査を実施。健診未受診児に対しては大阪府の未受診児対応マニュアルに添って、対応している。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・個別健康診査(乳児一般健康診査・乳児後期健康診査)の実施 ・集団健康診査(4か月児・1歳6か月児・2歳6か月児・3歳6か月児・経過観察健診等)の実施 ・未受診児に対して健診案内の再通知及び保健師による家庭訪問の実施 ・1歳6か月児から3歳6か月児までの集団健診時におけるフッ素歯面塗布の実施 ・健診の結果、フォローが必要な児と保護者に対し親子保育による指導及び助言 	
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別健康診査の実施(乳児一般健康診査 2,355件、乳児後期健康診査 2,710件) ・集団健康診査の実施(4か月児健康診査 2,822件、1歳6か月児健康診査 2,990件、2歳6か月児歯科健康診査 2,773件 3歳6か月児健康診査 2,873件、経過観察健診等 549件) ・未受診児対策(平成27年度健診対象児への取り組み実績)(健診案内の再通知 1,272件、保健師による家庭訪問の実施 269件) ・集団健診時におけるフッ素歯面塗布の実施(1歳6か月児健康診査2,948件、2歳6か月児歯科健康診査 2,715件 3歳6か月児健康診査 2,735件) ・親子教室入室児 202人 	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別健康診査の実施(乳児一般健康診査 2,298件、乳児後期健康診査 2,622件) ・集団健康診査の実施(4か月児健康診査 2,706件、1歳6か月児健康診査 2,827件、2歳6か月児歯科健康診査 2,761件 3歳6か月児健康診査 2,781件、経過観察健診等 655件) ・未受診児対策(平成28年度健診対象児への取り組み実績)(健診案内の再通知 1,253件、保健師による家庭訪問の実施 221件) ・集団健診時におけるフッ素歯面塗布の実施(1歳6か月児健康診査2,782件、2歳6か月児歯科健康診査 2,679件 3歳6か月児健康診査 2,667件) ・親子教室入室児 193人 	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別健康診査の実施(乳児一般健康診査 2,213件、乳児後期健康診査 2,500件) ・集団健康診査の実施(4か月児健康診査 2,670件、1歳6か月児健康診査 2,827件、2歳6か月児歯科健康診査 2,736件 3歳6か月児健康診査2,869件、経過観察健診等 548件) ・未受診児対策(平成29年度健診対象児への取り組み実績)(健診案内の再通知1,081件、保健師による家庭訪問の実施 134件) ・集団健診時におけるフッ素歯面塗布の実施(1歳6か月児健康診査2,778件、2歳6か月児歯科健康診査 2,679件 3歳6か月児健康診査 2,713件) ・親子教室入室児 202人 	

2019(R1)年度 の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・個別健康診査の実施（乳児一般健康診査 2,158件、乳児後期健康診査 2,483件） ・集団健康診査の実施（4か月児健康診査 2,364件、1歳6か月児健康診査 2,403件、2歳6か月児歯科健康診査 2,356件 3歳6か月児健康診査2,535件、経過観察健診等 501件） ・未受診児対策（平成30年度健診対象児への取り組み実績）（健診案内の再通知1,083件、保健師による家庭訪問の実施 73件） ・集団健診時におけるフッ素歯面塗布の実施（1歳6か月児健康診査2,374件、2歳6か月児歯科健康診査 2,293件 3歳6か月児健康診査 2,424件） ・親子教室入室児189人
備考		
課題・今後の対応		
<p>新型コロナウイルス拡大に伴い、令和2年3月の乳幼児健康診査を中止したため、受診者数が減少している。健康診査の中止に伴う市民への連絡や、次年度の健診回数の増加など、現在医師派遣の調整事務を委託している枚方市医師会とも調整を図り、令和2年度の必要医師を確保した。</p> <p>今後も新型コロナウイルス対策を講じながら、市民が乳幼児健康診査を受診できるよう、医師会との調整を図るとともに、健康診査の内容も工夫しながら、健康診査を実施する。</p>		
達成状況（実行計画）		○：達成に向けて進行・継続中
達成状況（市長公約）		

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
乳幼児健康診査の受診率		○		94.0	95.7	96.1	96.2	95.1	97.2	97.0	%	
指標の説明				受診率が目標値を上回った。未受診者への再通知や受診勧奨ポスター掲示や個別支援での受診啓発など、今後も受診率向上に向けて取り組みを継続して実施する。							当初目標値	達成年度
1歳6か月児健康診査受診児の人数／全1歳6か月児の人数											96.0	H28
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	55,838	0	0	0	0	0	55,838
2017(H29)年度	52,848	0	0	0	0	0	52,848
2018(H30)年度	52,136						52,136
2019(R1)年度	50,391						50,391

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		103	子ども医療費助成事業	部・課	市民生活部 医療助成課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
	取り組みの方向		15-① 子どもの心身の健やかな育ちを支援するため、疾病等の予防・早期発見・早期対応の取り組みを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	医療費助成のさらなる拡大については、多額の経費を伴うことから、市立保育所の民営化といった行政改革による財源の確保と合わせた検討を進める。		
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	子どもの健やかな育成を図るため、医療費の一部を補助し、子育て世代の経済的負担を軽減する。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		通院・入院にかかる医療費助成について中学校卒業まで医療費の一部を助成する。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・通院・入院にかかる医療費について、中学校3年生まで医療費の一部助成
	実績(評価)	中学校3年生までの児童を対象に、医療証の交付申請受付や医療証の交付、また、医療機関や受給者に対し、償還払い等の医療費助成の申請受付や助成費の支払を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	中学校3年生までの児童を対象に、医療証の交付申請受付や医療証の交付、また、医療機関や受給者に対し、償還払い等の医療費助成の申請受付や助成費の支払を行った。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	中学校3年生までの児童を対象に、医療証の交付申請受付や医療証の交付、また、医療機関や受給者に対し、償還払い等の医療費助成の申請受付や助成費の支払を行った。 平成30年7月受診分より、子ども医療受給者が複数人いる世帯において、世帯合算による助成の拡大を行った。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	中学校3年生までの児童を対象に、医療証の交付申請受付及び交付、また、医療機関や受給者に対し、償還払い等の医療費助成の申請受付及び助成費の支払を行った。子ども医療受給者が複数人いる世帯において、世帯合算による助成を行った。
備考		

課題・今後の対応	医療証の交付、医療費の助成等、適正に業務を行っている。 医療費助成による経済的子育て支援策として、子ども医療費助成及びひとり親家庭医療費助成の受給者が複数いる世帯に対し、一世帯当たりの自己負担上限額を一人分の上限額と同額にすることで、医療費負担の軽減を図っている。（「多子世帯医療費助成事業」として別掲。）		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
医療費給付件数			429,832	548,819	696,649	687,653	674,251	678,773	578,785	人	
指標の説明			医療証の交付、医療費の助成等、順調に実施できている。							当初目標値	達成年度
子ども医療費助成事業により医療費の給付を行った件数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,348,308	0	207,537	0	0	0	1,140,771
2017(H29)年度	1,366,547	0	200,244	0	0	0	1,166,303
2018(H30)年度	1,355,001	0	194,060	0	0	0	1,160,941
2019(R1)年度	1,412,399		192,329				1,220,070

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		104	多子世帯医療費助成事業	部・課	市民生活部 医療助成課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
	取り組みの方向		15-① 子どもの心身の健やかな育ちを支援するため、疾病等の予防・早期発見・早期対応の取り組みを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2. 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
総合戦略との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針	○	多子世帯の子ども医療費自己負担額の軽減を府内初の取り組みとして実施する。		

事業概要 (目的・内容等)	子ども医療助成およびひとり親家庭医療助成受給者の自己負担月上限額を、多子世帯およびひとり親世帯においても1人分の自己負担月上限額とすることで、医療費負担の軽減を図り、多子世帯の子育て支援策とする。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成30年度当初新規事業
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・多子世帯医療費助成事業を実施するためのシステム改修及び対象者への制度周知 ・平成30年7月受診分より償還手続き
	実績(評価)	多子世帯(世帯合算)医療費助成事業を実施するため、システム改修を行い、平成30年11月末から、平成30年7月受診分以降の多子世帯合算超過分の償還払いを開始した。 また、平成30年6月に対象者への制度周知案内を個別送付し、事前に自動償還する口座の届け出と自動償還の依頼書を収集した。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	多子世帯医療費助成事業における多子世帯合算超過分の償還払いを行った。合わせて、自動償還のための依頼書及び口座届出書の収集に努めた。
備考		

課題・今後の対応	制度開始時点（平成30年6月）での全対象者（子ども医療・ひとり親家庭医療）に、制度案内及び自動償還依頼書、口座届出書を送付し、届出を勧奨しているが、まだ未提出の対象者がいるため、今後、償還が発生した時点で、依頼書を提出するよう案内する。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
多子世帯における助成月額上限超過分の償還件数			-	-	-	0	7,716	15,426	10,800	件
指標の説明								当初目標値	達成年度	
多子世帯医療費助成額の月額上限超過対象の償還件数										
子ども医療・ひとり親家庭医療の受給多子世帯に対する世帯合算助成については、順調に実施できている。										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

事業費（決算ベース）

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	17,088	0	0	0	0	0	17,088
2019(R1)年度	14,457	0	0	0	0	0	14,457

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費		千円	，用地費		千円	）
--------------	------	-------	--	----	------	--	----	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		105	保育サービスの充実		部・課	子ども未来部 私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課 保育幼稚園入園課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
	取り組みの方向		15-② 保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
と総合関係略	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	安心して子育てと仕事を両立できるよう、保育所における待機児童の解消については、保育ニーズを検証した上で、駅前保育などあらゆる手法を活用し、通年にわたって受け入れられる体制を整備するとともに、さらなる保育サービスの充実を図る。			
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	病児保育事業については、受け入れ拡大に向けた新たな手法の検討に着手する。多子世帯等への経済的な負担軽減を図るため、国制度に基づき、保育所や幼稚園等における保育料の軽減策を実施する。			
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	病児保育事業については、市立ひらかた病院内にある枚方市病児保育室の利用申込の受付時間等を拡充するなど、利便性の向上を図る。 ひとり親世帯等に対しては、経済的支援として、保育所や幼稚園等における保育料を軽減する。 子育ての負担感や不安感の軽減を図るため、保育所等への送迎や預かりなどの支援を受けられるファミリーサポートセンター事業について、無償で体験できる仕組みづくりを進める。 妊娠・出産から子育て期にわたり、子どもの年齢や居住地域に応じたきめ細かな情報を提供できる子育て情報アプリを活用した情報発信に取り組む。			
	2018(H30)年度 市政運営方針	○	・多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、本市独自の支援策として保育所・幼稚園等における第3子以降の保育料を無料化する。 ・身近で気軽に子育て相談ができる場について、特に出産後の保護者の利用率が高い子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」などによる周知を図るとともに、アプリの情報内容の充実に取り組みます。			
事業概要 (目的・内容等)			安心して子育てと仕事の両立ができるよう、保育ニーズを検証し、保育サービスの充実を図る。現在、保育所・認定こども園の保育料については、小学校就学前の範囲内(所得制限あり)において、最年長の子どもから順に2人目は概ね半額、第3子は無料としている。 【拡充(平成28年度当初)】保育ニーズを検証し、病児保育の充実を図る。また、国の制度(所得制限あり)に基づき年齢制限を撤廃し、第2子の保育料半額、第3子以降の無料化等を実施する。 【拡充(平成29年度当初)】子育て世代への情報提供の充実に向けて、「子育て応援アプリ」の開発及び運用を開始する。			
取り組み状況						
これまでの取り組み状況			平成28年度から市内在住の利用者を受け入れた上で定員に空きがある場合に限り、市内在勤で市外在住者の受け入れを行う。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	延長保育や障害児保育、休日・夜間保育など保育サービスについては、継続実施。保育ニーズを検証し、病児保育の充実及び病児保育における新たな手法を検討する。 【拡充(平成28年度当初)】 保育ニーズを検証し、病児保育の充実を図る。また、国の制度(所得制限あり)に基づき年齢制限を撤廃し、第2子の保育料半額、第3子以降の無料化等を実施する。				
	実績(評価)	保育サービスの充実について、延長保育や障害児保育、休日・夜間保育などを引き続き提供した。病児保育の充実の一環として、枚方市病児保育室(市立ひらかた病院内)の受付時間等の拡充に向けて検討を行った。 また、保育料については、国の制度(所得制限あり)に基づき年齢制限を撤廃し、第1子の保育料を第2子料金とし、第2子以降を無償化した。				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充(平成29年度当初)】 ①「子育て情報アプリ」の開発及び運用開始 ②枚方市病児保育室(市立ひらかた病院内)利用にあたっての受付時間拡充などの実施				
	実績(評価)	延長保育や障害児保育、休日・夜間保育などを引き続き提供した。 【拡充(平成29年度当初)】 子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」の運用を開始した。				

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充(平成29年度当初)】 ①子育て情報アプリの運用 ②→推進 【変更(平成30年度当初)】 ①第3子以降の保育料無料化の実施(H30年9月)
	実績(評価)	延長保育や障害児保育、休日・夜間保育などを引き続き提供した。 【拡充(平成29年度当初)】 子育て応援アプリ「スマイル☆ひらかたっ子」を活用した情報発信を推進した。 引き続き、枚方市病児保育室(市立ひらかた病院内)の夜間受付を実施した。 【変更(平成30年度当初)】 保育料について、平成30年9月分から市独自基準での第3子以降の無償化を実施した。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【変更(平成30年度当初)】 ①→推進 ②第2子以降の保育料無料化に向けた検討
	実績(評価)	延長保育や障害児保育、休日・夜間保育などを引き続き提供した。 【変更(平成30年度当初)】 ①引き続き、保育料について、市独自基準での第3子以降の無償化を実施した。 ②令和2年4月からの第2子以降保育料無償化に向け、検討を行った。
備考		

課題・今後の対応	令和2年4月から市独自基準での「第2子以降の保育料無償化」を実施する。 また、子育て応援アプリについては、情報を必要としている方に確実に必要な情報提供が行えるよう周知の手法や機能の充実を検討する。 枚方市病児保育室の利便性の向上について、現状の推移を見ながら、さらなる利用拡充策として夜間受付窓口利用者数の実績を踏まえ、北河内夜間救急センターによる意見書記入および意見書料金(500円)の無償化に向けて検討を進める。		
達成状況(実行計画)	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況(市長公約)	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
子育て応援アプリ0歳児保護者の年間登録数			-	-	-	717	1,350	1,231	1,680	人
指標の説明								当初目標値	達成年度	
新たに子育て応援アプリに登録した保護者のうち、0歳児の保護者の人数										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	3,412	0	0	0	0	0	3,412
2018(H30)年度	89,941	0	0	0	0	0	89,941
2019(R1)年度	1,768	0	0	0	0	0	1,768

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	------	------	---

単位:千円

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		106	幼稚園保育料の軽減		部・課	子ども未来部 保育幼稚園入園課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
	取り組みの方向		15-② 保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
との総合戦略関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	経済的な負担を支援するための第2子以降の保育料の無料化は、多額の経費を伴うことから、市立保育所の民営化といった行政改革による財源の確保と合わせた検討を進める。			
	2016(H28)年度市政運営方針	○	多子世帯等への経済的な負担軽減を図るため、国制度に基づき、保育所や幼稚園等における保育料の軽減策を実施する。			
	2017(H29)年度市政運営方針					
	2018(H30)年度市政運営方針					
事業概要 (目的・内容等)		子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、現在市立幼稚園の保育料については、小学校3年生までの範囲内において、最年長の子どもから順に2人目は半額、第3子は無料としている。また、私立幼稚園に在園している保護者に対し、設置者に補助を行い、多子世帯の保護者負担の軽減を行う。 【拡充】 国の制度に基づき(所得制限あり)年齢制限を撤廃し、第2子の保育料半額、第3子以降の保育料無料化等を実施する。				

取り組み状況

これまでの取り組み状況		子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、市立幼稚園の保育料については、小学校3年生までの範囲内において、最年長の子どもから順に2人目は半額、第3子は無料としている。また、私立幼稚園に在園している保護者に対し、設置者に補助を行い、多子世帯の保護者負担の軽減を実施した。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・多子軽減措置の実施 【拡充】 ・国の制度に基づき第2子の保育料半額、第3子以降の保育料無料化等の実施			
	実績(評価)	国の制度に基づき年齢制限を撤廃(所得制限あり)し、第1子の保育料を第2子料金に、第2子以降の保育料を無料化する等の負担軽減を行った。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	市立幼稚園の保育料軽減については、国に先駆けて第3子以降において、平成30年9月からの所得制限、年齢制限の撤廃を決定した。また、保護者が支払う入園料や保育料を、所得に応じて減免した私立幼稚園の設置者に対して交付する私立幼稚園 就園奨励費補助金についても、同様の負担軽減を実施することを決定した。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	幼稚園保育料について、平成30年9月分から市独自基準での第3子以降の無償化を実施した。また、保護者が支払う入園料や保育料を、所得に応じて減免した私立幼稚園の設置者に対して交付する私立幼稚園就園奨励費補助金についても、同様の負担軽減を実施した。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	幼稚園保育料について、市独自基準での第3子以降の無償化を引き続き実施した。また、保護者が支払う入園料や保育料を所得に応じて減免した私立幼稚園の設置者に対して交付する私立幼稚園就園奨励費補助金についても、同様の負担軽減を実施した。
備考		

課題・今後の対応	今後については、国が進める少子化対策の取り組みである「幼児教育・保育の無償化」を実施するとともに、幼稚園利用世帯の保育料以外での負担軽減を図っていく。		
達成状況（実行計画）	◎:事業完了・目標達成	達成状況（市長公約）	◎:事業完了・目標達成

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	23,711	0	0	0	0	0	23,711
2019(R1)年度	32,157	0	0	0	0	0	32,157

単位:千円

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		107	待機児童対策推進事業	部・課	子ども未来部 私立保育幼稚園課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
	取り組みの方向		15-② 保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。		
	（関連施策目標等）				
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
と総合関係略	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	安心して子育てと仕事を両立できるよう、保育所における待機児童の解消については、保育ニーズを検証した上で、駅前保育などあらゆる手法を活用し、通年にわたって受け入れられる体制を整備するとともに、さらなる保育サービスの充実を図る。		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	子育てと仕事を両立できる環境の充実策として、まず、4月当初の保育所における待機児童ゼロの実現に向け、私立保育園の増改築や公立保育所の民営化により254人の定員増を実施する。 さらに、通年での待機児童の解消に向けた供給体制を整備するため、枚方保育所の定員増に伴う増改築を進める。加えて、特に、増加傾向にある3歳未満児の受け入れに対応するための緊急対応策として、公共施設の有効活用による小規模保育施設の整備を進め、併せて、民間園による小規模保育施設のさらなる拡大に向けた検討を進める。		
	2017(H29)年度市政運営方針	○	包括連携協定を締結したUR都市機構の賃貸住宅団地を活用した保育事業など、地域医療福祉拠点化の取り組みを展開し、香里ヶ丘地域でのまちづくりが本市の活性化のモデルケースとなるよう取り組みを推進する。 保育所の待機児童対策については、新たに「めざせ！！『通年の0(ゼロ)』」をキャッチフレーズとして掲げ、いわゆる潜在的な待機児童も含めた通年での待機児童解消に向け、平成31年度当初までに500人の入所枠の拡大をめざす。そのため、私立保育園及び認定こども園の定員増をはじめ、旧枚方区検察庁舎、北部支所及びUR団地の活用や、民間施設3カ所における小規模保育事業の実施に取り組むとともに、枚方保育所の改築を進める。さらに、年度途中での受け入れ枠を確保するため、私立保育園等における保育士の配置を支援するとともに、私立保育園の増改築や私立幼稚園の認定こども園への移行支援など、入所枠の拡大に向け、さまざまな方策に取り組む。あわせて、不足する保育士の確保策として、保育士用住居の借り上げ費用の支援等を行う。 また、私立幼稚園で実施されている預かり保育については、充実に向けた支援に取り組み、待機児童の抑制につなげる。 さらに、公立保育所・公立幼稚園については、効率的・効果的な運営や施設配置のあり方も含め、さまざまな角度から一体的に検討を進める。走谷保育所については、平成31年度からの民営化に向け取り組み、平成32年度に定員を拡大する。		
	2018(H30)年度市政運営方針	○	・保育所の待機児童対策については、「めざせ!!『通年の0(ゼロ)』」をキャッチフレーズに、平成31年4月当初における500人の入所枠拡大を図っている中、特に待機の多い0歳から2歳児クラスまでに焦点を絞った取り組みとして、私立保育園による駅近などにおける小規模保育施設の開設や、市立幼稚園を活用した小規模保育施設の開設を行う。また、私立保育園の増改築による定員増を進めるとともに、保育需要が高まっている香里ヶ丘地域における私立保育園の新設や小学校の余裕教室を活用した保育室の開設に向けた取り組みなど、利用者ニーズに即した入所枠の拡大に向け、さまざまな方策に取り組む。こうした中、就学前児童全体の状況を見ると、保育所の入所者数は増加傾向にある一方、幼稚園の入園者数は減少傾向にあり、特に市立幼稚園については定員に満たない状況が続いている。このような状況を改善し、待機児童の解消を図るため、幼保連携のもと、民営化や統廃合も含めた就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを早急に作成する。		
事業概要 （目的・内容等）			通年での待機児童を出さないため、保育ニーズを検証した上で、児童を受け入れることのできる体制を整備する。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成28年度当初までに認可保育所の増改築や認定こども園の創設などの取り組みにより1,440人の定員増を行った。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・既存の私立保育所の増改築等により、150人の定員増 ・市立枚方保育所建替えに伴う仮設園舎整備及び仮設園舎での保育を開始 【拡充】 ・保育ニーズを検証した上で、児童を受け入れることができる体制に向けて検討 ・小規模保育事業を実施できるよう北部支所及び旧枚方区検察庁庁舎を整備 ・民間園での小規模保育事業実施について、需要調査を行い、対応可能な施設での開設を検討する。			
	実績（評価）	・公立保育所の民営化、私立保育所の増改築等、認定こども園の定員増及び閉園幼稚園を活用した私立保育所の分園設置により、4月当初に254人の定員増を行った。 ・市立枚方保育所建替えに伴う仮設園舎整備及び仮設園舎での保育を開始した ・平成29年度の小規模保育事業実施に向け、旧枚方区検察庁庁舎及び北部支所の整備に取り組んだ ・認可外保育施設に対し、小規模保育事業実施の意向調査を行い、平成29年4月に3箇所 の開設を行った			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・市立枚方保育所建替えにより新園舎整備及び新園舎での保育を開始 ・北部支所及び旧枚方区検察庁において各定員19名の小規模保育事業を開始 【拡充】 ・保育ニーズの検証結果に基づく体制整備 ・小規模保育事業により38人の定員増			
	実績（評価）	・枚方保育所建替えにより平成30年1月から新園舎での保育を開始した(平成30年4月に20人の定員増)。 ・4月に旧枚方区検察庁におおがいと小規模保育施設を、7月に北部支所内に楠葉なみき小規模保育施設をそれぞれ19人定員で開設した。 ・社会福祉法人による小規模保育施設の開設に向け取り組み、平成30年4月に3箇所の開設を行った。 ・年度途中において、9月に私立認定こども園の1歳児受け入れ開始(20人)、10月に私立保育所の分園設置(20人)による定員増を実施した。 ・平成30年4月の定員増(10人)に向け、私立保育所1か所の大規模修繕を実施するとともに、平成31年4月の定員増(30人)に向け、私立保育園1か所の増改築に着手した。 ・平成30年4月に向け、私立保育所3箇所及び私立小規模保育施設1か所の定員増に取り組んだ(計18人)。			

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・市立枚方保育所の20人の定員増 ・私立保育所による小規模保育事業開設により、43人の定員増 ・私立保育所の大規模修繕による10人の定員増 【拡充】 ・保育ニーズの検証結果を踏まえた上で、定員増の取り組みを継続実施
	実績（評価）	・枚方保育所建替えによる定員増、社会福祉法人による小規模保育施設3箇所の新設、私立保育所の大規模修繕による定員増などにより、4月1日当初に91人の定員増を行った。 ・公立幼稚園の余裕保育室を活用し、たのくちやま(10月開設)、ひらかた、さだ(1月開設)の3箇所小規模保育所を開設した。 ・中央図書館山田分室跡の一部を活用し、社会福祉法人による小規模保育事業の新設に取り組み、平成31年4月に開設した。 ・平成31年4月の定員増に向け、継続事業として私立保育所1箇所の増改築に組みむとともに、新たに走谷保育所の民営化に伴うものを含む私立保育所2箇所の増改築に着手した。 ・南部地域において、私立保育所の創設に着手し、令和元年7月に開設する予定。 ・入所枠拡大の取り組みとあわせ、保育士不足にも対応するため、平成31年1月に枚方市保育士等就職支援センターを開設した。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・社会福祉法人による小規模保育施設1箇所(のはらうた)の新設、私立保育所の増改築1箇所による定員増、私立幼稚園の認定こども園1箇所への移行等により、4月1日当初に79人の定員増を行った。 ・年度途中において、私立保育所1箇所(定員90名)を開設した。 ・令和2年4月の定員増に向け、継続事業として私立保育所2箇所の増改築に組みんだ。 ・枚方市保育士就職支援センターについては「保育士等就職支援コーディネーター」を配置するとともに、セミナーや商業施設での出張相談会、ハローワークとの連携など積極的に事業を展開し、42件のマッチングにつなげた。
備考		

課題・今後の対応	定員増の取り組みが更なる保育需要を生み出すことにつながっている。 待機児童の中にも特定の保育所のみを希望される方などもあることから、待機児童の分析が必要である。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
保育所等利用待機児童数	○		250	243	283	299	320	281	0	人
指標の説明			年度当初で約200～300人の児童が希望する保育所等に入所できない状況である。また、毎年転入や育児休業明けに伴い、年度途中に待機児童が増える傾向にあることから、対策が必要である。							当初目標値
希望施設に入所できない児童数										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
保育所等定員増数(3歳未満児)			2,544	2,717	2,907	2,984	3,247	3,396	3,407	人
指標の説明			一部事業のスケジュールの遅れや見直しはあるものの、一定、目標達成に向けて取り組みを進めている。							当初目標値
私立保育園の増改築や小規模保育等の入所枠拡大等の取り組みによる定員増数										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	372,957	208,555	0	0	0	0	164,402
2017(H29)年度	783,891	187,014	105,175	17,100	0	0	474,602
2018(H30)年度	415,011	219,705	0	63,500	0	0	131,806
2019(R1)年度	722,109	420	564,830	110,800	0	0	46,059

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		108	公立幼稚園における3歳児保育実施事業		部・課	子ども未来部 公立保育幼稚園課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
	取り組みの方向		15-② 保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係					
と総合戦略の関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度市政運営方針					
	2017(H29)年度市政運営方針					
	2018(H30)年度市政運営方針		○ 就学前児童全体の状況を見ると、保育所の入所者数は増加傾向にある一方、幼稚園の入園者数は減少傾向にあり、特に市立幼稚園については定員に満たない状況が続いています。このような状況を改善し、待機児童の解消を図るため、幼保連携のもと、民営化や統廃合も含めた就学前の教育と保育のあり方に係る一体的・総合的なプランを早急に作成します。			

事業概要 (目的・内容等)		保護者のニーズに応えるため、公立幼稚園(6園)において3歳児保育を実施するとともに、就労を希望する方への対応として、預かり保育(7時～19時)を実施する。なお、待機児童対策の一環として1・2歳児の小規模保育事業に取り組んでいる4園(ひらかた・こうりょう・さだ・たのくちやま)については、小規模保育事業から公立幼稚園まで切れ目のない教育・保育を提供する「枚方版子ども園」として実施する。				
------------------	--	--	--	--	--	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成30年度9月補正予算事業				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標					
	実績(評価)					
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標					
	実績(評価)					
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	「就学前の教育と保育施設に係るひらかたプラン」を策定し、平成31年4月から実施する枚方版子ども園に向けて、幼稚園の関係条例の改正、施設の改修等を実施する。				
	実績(評価)	平成31年度から3歳児保育と開園時間を拡大した預かり保育を実施するため、関係条例等の改正を行うとともに、幼稚園施設の改修や必要な備品等の購入をはじめ、任期付講師や臨時職員の雇用など体制の整備を行った。				

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	「就学前の教育と保育施設に係るひらかたプラン」を基に、公立幼稚園7園中6園において、3歳児保育と預かり保育の拡充を実施し、内4園(枚方・高陵・蹉跎・田口山幼稚園)で小規模保育施設を併設し、「枚方版子ども園」として実施した。
	実績(評価)	枚方版子ども園の開設により、小規模保育施設から併設する幼稚園へ入園できるようになったこと、また、預かり保育が土曜日を含む7時～19時に拡充されたことから、在園児に対して切れ目のない教育・保育を提供することができた。
備考		

課題・今後の対応	3歳児については、定員を25人としているが、入園希望者が多く、預かり保育の定員も含め、園児募集の方法を検討するなど課題整理が必要である。また、現在、給食が未実施であること、年度初めや夏季休業期間に預かり保育を行っていないことなどにも整理を行い、小規模保育事業から幼稚園へスムーズに移行できる環境整備を行う。		
達成状況(実行計画)	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況(市長公約)	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
3歳児入園者数				—	—	—	—	139	137	160	人	
指標の説明				3歳児定員に対して入園した3歳児入園児数(6園合計)							当初目標値	達成年度
3歳児の定員に対する入園者数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	22,600						22,600
2019(R1)年度	143,059	1,018	509		3,032		138,500

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費		千円	，用地費		千円)
--------------	------	-------	--	----	------	--	------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		109	放課後児童対策事業	部・課	学校教育部 放課後子ども課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
	取り組みの方向		15-② 保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。		
	（関連施策目標等）				
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	児童が放課後を安全・安心に過ごし、さまざまな活動ができるよう小学校と連携して放課後児童対策を拡充する。		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	留守家庭児童会室については、平成29年度からの対象学年の順次拡大に向けて、必要な施設整備を計画的に進める。併せて、放課後児童対策の拡充につながるよう、留守家庭児童会室に関する事務を教育委員会に移管し、学校との連携強化を図るとともに、効率的かつ効果的な事業の実施に向けて、民間活力の活用などの検討を進める。		
	2017(H29)年度市政運営方針	○	留守家庭児童会室については、平成29年度から小学校5年生の受け入れを開始する。6年生の受け入れに向けては、引き続き必要な施設整備を行う。また、留守家庭児童会室と全児童を対象とした放課後対策の一体的な推進に向けた検討を進める。		
	2018(H30)年度市政運営方針	○	留守家庭児童会室については、全学年の受け入れを開始します。		
事業概要（目的・内容等）			児童が放課後を安全・安心に過ごし、さまざまな活動ができるよう取り組みを進める。 留守家庭児童会室の対象学年をH29年度から5年生、H30年度から6年生と段階的に拡大するため、入室児童数の増加に対応するために必要な施設整備を行う。 概算総事業費：8.3億円 【拡充(平成28年度当初)】 土砂災害特別警戒区域に指定された香里留守家庭児童会室を建て替える。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成29年度からの対象学年の順次拡大に向けて、平成27年度は、蹉跎・船橋留守家庭児童会室の建替え、平成28年度は、枚方及び津田南留守家庭児童会室の増築、香里及び殿山第一留守家庭児童会室の建替え、平成29年度は、磯島及び桜丘留守家庭児童会室の増築を行い、対象学年の拡大に向けた児童会室の計画的な整備を進め、待機児童の解消及び児童の安全性・快適性を確保に努めた。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・対象学年の拡大に向けた児童会室の計画的な整備など 【拡充(平成28年度当初)】 ・香里留守家庭児童会室の実施設計、工事着手			
	実績（評価）	平成28年度は、枚方及び津田南留守家庭児童会室の増築、香里及び殿山第一留守家庭児童会室の建替え、男女別トイレ18箇所(明倫、牧野、高陵、小倉、五常、交北、菅原、、中宮、山之上、樟葉西、樟葉南、中宮北、磯島、氷室、藤阪、平野、西牧野、長尾留守家庭児童会室、高陵と交北は多目的トイレ含む)の整備工事を行い、児童の安全性・快適性を確保した。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充(平成28年度当初)】 ・香里留守家庭児童会室の工事完了、供用開始			
	実績（評価）	平成29年度は、磯島及び桜丘留守家庭児童会室の増築を行い、対象学年の拡大に向けた児童会室の計画的な整備を進め、待機児童の解消及び児童の安全性・快適性を確保した。			

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	平成30年度は、香陽留守家庭児童会室の増築に着手するとともに、普通教室（余裕教室）の改修、普通教室の借用（改修なし）、更衣室の半分の改修と残り半分のタイムシェアリング活用、特別教室のタイムシェアリング活用等を行い、待機児童の解消及び児童の安全性・快適性の確保に努めた。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	令和元年度は、香陽留守家庭児童会室の増築工事を完了した。全学年の受け入れを開始し年度当初に待機が見込まれる児童会室については各小学校の協力を得て余裕教室を借用するなど待機児童対策に努めた。
備考		

課題・今後の対応	留守家庭児童会室の運営に必要な施設については、平成26年度に策定した施設整備計画において、小学校の余裕教室の活用を最優先に検討を行うこととしており、施設整備に取り組む一方で、余裕教室の借用について各小学校と協議、調整を行っているが、一部の小学校では、余裕教室が不足しているため、児童会室の保育スペースの確保に苦慮している。また、児童会室を運営する職員が不足しており、職員の確保が喫緊の課題である。今後の対応としては、児童数の推移や学校の余裕教室の状況を踏まえ、良好な学習環境と放課後の保育環境を併せ持つ校舎整備により効果的・効率的な事業運営に向けて取り組んでいく。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
留守家庭児童会室待機児童数	○		0	0	0	0	0	0	0	人	
指標の説明			1月末日までの入室申込者については、臨時定員を設定し100%の受け入れができています。							当初目標値	達成年度
留守家庭児童会入室の待機児童数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,297,387	289,095	186,753	170,200	271,677	0	379,662
2017(H29)年度	1,136,987	228,963	204,438	40,200	305,985	0	357,401
2018(H30)年度	1,048,625	191,466	191,465	8,400	324,982	0	332,312
2019(R1)年度	1,022,196	197,222	179,818	10,300	340,801	0	294,055

整備事業の場合の総事業費	458,690 千円	（建設経費	458,690 千円	，用地費	0 千円
--------------	------------	-------	------------	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		110	全児童を対象とする放課後対策事業<放課後子ども教室事業>		部・課	学校教育部 放課後子ども課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
	取り組みの方向		15-② 保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進めます。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		2. 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
と総合関係略	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			<所信表明・市政運営方針での表現>			
	所信表明	○	児童が放課後を安全・安心に過ごし、さまざまな活動ができるよう小学校と連携して放課後児童対策を拡充するとともに、留守家庭児童会室については、実施手法の見直しを検討します。			
	2016(H28)年度市政運営方針					
	2017(H29)年度市政運営方針	○	留守家庭児童会室と全児童を対象とした放課後対策の一体的な推進に向けた検討を進めます。			
	2018(H30)年度市政運営方針	○	学校施設を活用した放課後子ども教室モデル事業の実施や児童の放課後対策に関する基本計画を策定する中で、留守家庭児童会室も含めた児童の放課後のあり方について検討します。			
事業概要 (目的・内容等)			次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごす、本市の実情に即した児童の放課後環境の整備が求められる中、「放課後子ども教室」事業について、平成30年度は、複数の小学校において事業内容を限定して、一定期間、試行的にモデル事業を実施する。モデル事業の実施により、利用者(児童・保護者)のニーズの実態や事業の効果、実施に係る課題及び経費の見込等を分析・検証し、より効果的で効率的な事業の枠組みの構築を図り、平成31年度以降、市内45小学校での実施につなげていく。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成30年度当初新規事業				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標					
	実績(評価)					
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標					
	実績(評価)					
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	ブロック別にモデル事業対象校(計4校)を選定し、「放課後子ども教室」のモデル事業を一定期間実施することで、利用者(児童・保護者)のニーズの実態・事業効果、課題把握に努め、より効果的で効率的な事業の枠組みの構築を図る。				
	実績(評価)	蹉跎・山田・津田・樟葉北の各小学校において、平成30年10月から平成31年2月にかけて、留守家庭児童会室とも連携しながら、放課後子ども教室モデル事業を実施し、利用者アンケート、本事業の受託事業者の評価等を行い、利用者ニーズや事業効果、本格実施に向けての課題の整理を実施した。				

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	モデル事業の検証結果を踏まえ、市立45小学校を対象とした「放課後子ども教室」の実施を検討
	実績（評価）	平成30年度に実施を予定していたモデル事業の一部が、台風21号の影響により中止になり十分な検証ができなかったことから、昨年度と同様のモデル事業実施校4小学校において、夏季休業期間中にモデル事業を実施した。事業のありかたについて、児童の放課後対策審議会に諮問し、審議の結果「児童の放課後を豊かにする基本計画」の答申を受け、策定した。
備考		令和元年度は台風等外部要因により事業を再構築し、策定した「児童の放課後を豊かにする基本計画」において、全45小学校での実施を最終目標として、令和5年度に順次放課後子ども教室事業を実施することとしている。

課題・今後の対応	放課後自習教室と合わせて、児童の放課後対策のさらなる充実をはかるため、放課後子ども教室モデル事業の実施結果やモデル事業参加者及びその保護者ニーズ、留守家庭児童会室に入室している児童の保護者のニーズ及び本市の財政状況を踏まえ、留守家庭児童会室、放課後子ども教室、放課後自習教室、枚方子どもいきいき広場事業をそれぞれ総合的に運営していく連携方策について検討しながら、市立小学校45校での事業実施に向けて、順次取り組みをすすめる。		
達成状況（実行計画）	△：課題が多く、遅れあり	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
放課後子ども教室実施小学校			-	-	-	0	4	4	45	校
指標の説明			蹉跎・山田・津田・樟葉北の計4小学校において、放課後子ども教室のモデル事業を実施						当初目標値	達成年度
学校や地域の実情に応じた放課後子ども教室を実施した小学校数										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明									当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	11,534	1,744	0	0	0	0	9,790
2019(R1)年度	4,316	647	0	0	0	0	3,669

整備事業の場合の総事業費

0 千円	(建設経費		千円	，用地費		千円)
------	-------	--	----	------	--	----	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		111	新児童発達支援センター整備事業		部・課	子ども未来部 ひらかた子ども発達支援センター
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
	取り組みの方向		15-③ 障害児等が健やかに育つことができる環境づくりを進めます。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	障害のある子どもたちにより良い保育・療育を提供し、健やかな成長を支えられるよう児童発達支援センターの整備を進める。			
	2016(H28)年度市政運営方針	○	知的障害児通園施設のすぎの木園と肢体不自由児通園施設の幼児療育園を統合し、定員増や効果的な療育・保育を行う新たな児童発達支援センターの実施設計に着手する。			
	2017(H29)年度市政運営方針	○	新たな児童発達支援センターの整備については、平成31年4月の開設に向け、建設工事に着手する。また、周辺道路の安全対策を進める。			
	2018(H30)年度市政運営方針	○	新たな児童発達支援センターについては、平成31年4月開設に向けて建設工事や施設周辺環境の整備を進める。また、定員を拡大するとともに、療育や地域支援事業等の充実を図る。			

事業概要 (目的・内容等)	障害のある子どもたちにより良い保育・療育を提供するために設置している、肢体不自由児通園施設の「幼児療育園(昭和45年開設)」と知的障害児通園施設「すぎの木園(昭和49年開設)」について、老朽化対策や施設機能の充実などを図るため、両施設の機能を統合した新児童発達支援センターを「第四学校給食共同調理場」跡地(磯島北町)に整備するもの。				
	概算総事業費 1,684,042千円 ・基本・実施設計委託料:43,841千円(平成28年度17,100千円、平成29年度39,900千円) ・建設工事費:1,550,000千円(平成29年度 14,000千円、平成30年度1,536,000千円) ・駐車場用地測量委託料 1,000千円 ・駐車場設計委託料 2,000千円 ・駐車場整備工事 30,000千円 ・その他委託料 2,222千円 ・使用料および賃借料 3,063千円 ・庁用器具費等 51,916千円				

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・平成26年5月～ 児童発達支援センター整備検討委員会幹事会で検討 ・平成26年8月 厚生委員協議会で報告(整備計画(案)＜中間まとめ＞について) ・平成27年2月 厚生委員協議会で報告(整備計画(案)について) ・平成27年3月 (仮称)枚方市立児童発達支援センター整備計画を策定 ・平成27年4月、7月、11月 整備場所の地域自治会に説明会開催 ・平成28年1月 整備場所の地域自治会から整備に対し容認する回答を受ける			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	整備予定地である元第四学校給食共同調理場跡地において整備する新児童発達支援センターに係る設計業務に着手する。			
	実績(評価)	(仮称)枚方市立児童発達支援センター整備計画(平成27年3月)に基づき、保護者や職員の意見も聞きながら設計に取り組むとともに、地域住民と整備に向けた協議を重ねた。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	元第四学校給食共同調理場の解体撤去後に、新児童発達支援センターの建設工事に着工する。			
	実績(評価)	(仮称)枚方市立児童発達支援センター整備計画(平成27年3月)に基づき、保護者や職員の意見を踏まえながら設計を行い、整備工事に着手した。また、平成31年度の開設に向け、適切な人員配置や実施事業の充実について検討を進めた。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	新児童発達支援センターの建設工事を完了する。			
	実績(評価)	市立すぎの木園および市立幼児療育園について、老朽化や平成24年4月に児童福祉法が改正されたことを受け、両施設の現状や課題を整理し、効率的かつ効果的に質の高い保育や療育が行えるよう、平成27年3月に「(仮称)枚方市立児童発達支援センター整備計画」を策定し、両施設の機能を有する施設として平成31年4月の開設に向け、新児童発達支援センターの整備を進め、組織、運営等に関する体制を構築した。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	4月から新児童発達支援センターの利用を開始する。		
	実績（評価）	平成31年4月より、市立ひらかた子ども発達支援センターとして運営を開始した。通所児に対しては、日々の生活を基盤とした個別・集団的な保育・療育を実施するほか、医師の指示の下、理学療法・作業療法・言語聴覚療法を用いて、個々の状況に応じたリハビリテーションを実施した。 その他、障害児相談支援、保育所等訪問支援、地域子育て支援、巡回相談・保育相談の各事業を実施した。		
備考				
課題・今後の対応		<p>児の障害や特性に応じて、きめ細かな専門的保育・療育を行っていくことが課題。</p> <p>障害や発達上支援の必要がある児に対して、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供し、保護者や家族に対しては家庭や身近な地域での療育環境を向上させるために必要な研修、情報提供等を行っていく。</p>		
達成状況（実行計画）		◎:事業完了・目標達成	達成状況（市長公約）	◎:事業完了・目標達成

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
児童発達支援利用者数	○		128	130	138	116	109	373	165	人	
指標の説明			就学前の障害児に対して、日常生活の基本的な動作や集団生活への適応の訓練を適切に行った。センターの開設に伴い、通所、地域支援及びリハビリテーションの利用者数が増加したことから利用者数が増加した。							当初目標値	達成年度
就学前の障害児を対象に日常生活の基本的な動作や集団生活への適応の訓練を行う児童発達支援の実利用者数（一月あたり）											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	11,450	0	0	9,160	0	0	2,290
2017(H29)年度	38,256	0	0	29,496	0	0	8,760
2018(H30)年度	1,432,802	0	0	1,289,521	0	0	143,281
2019(R1)年度	0	0	0	0	0	0	0

整備事業の場合の総事業費	1,684,042 千円	(建設経費	1,684,042 千円	，用地費	0 千円)
--------------	--------------	-------	--------------	------	------	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		112	放課後等デイサービス事業	部・課	健康福祉部 地域健康福祉室 (障害福祉担当)
総合計画との関係	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等	15 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
	取り組みの方向	15-③ 障害児等が健やかに育つことができる環境づくりを進めます。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係	2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標	2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	2 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを進めるため、利用を希望する小学校から高等学校在学の障害のある児童・生徒に対し、放課後や長期休暇中に、放課後等デイサービスを提供する。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・障害のある児童・生徒に対する放課後等デイサービス事業所における生活能力向上のための訓練などの実施
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・障害のある児童・生徒に対する放課後等デイサービス事業所における生活能力向上のための訓練などの実施
	実績(評価)	平成28年度は実利用者数605人、利用者日数は90,440日であり、平成27年度と比較して実利用数は178人、利用者日数は29,929日増加している。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	平成29年度は実利用者数683人、利用者日数は101,770日であり、平成28年度と比較して実利用数は78人、利用者日数は11,330日増加している。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	平成30年度は実利用者数739人、利用者日数は107,145日であり、平成29年度と比較して実利用数は56人、利用者日数は5,375日増加している。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	令和元年度は実利用者数840人、利用者日数は118,336日であり、平成30年度と比較して実利用数は101人、利用者日数は11,191日増加している。
備考		

課題・今後の対応	新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校休業時のサービス利用について、在宅支援の実施や感染防止対策が新たに求められることになった。国や府の動向を踏まえながら、サービス提供事業所と連携し、適切なサービスの提供や感染防止対策等を働きかけ、事業の適正実施を図る。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
放課後等デイサービス利用者数	○		348	427	605	683	739	840	539	人	
指標の説明			利用者数は増加している。							当初目標値	達成年度
学校通学中の障害児を対象に放課後や長期休暇中に生活力向上の訓練を行う放課後等デイサービスの実利用者数（一月あたり）											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	892,796	446,398	223,199	0	0	0	223,199
2017(H29)年度	1,134,724	567,362	283,681	0	0	0	283,681
2018(H30)年度	1,178,274	589,137	294,568	0	0	0	294,569
2019(R1)年度	1,332,272	666,136	333,068	0	0	0	333,068

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 , 用地費 0 千円 ）

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		113	身体障害児及び長期療養児等療育指導事業		部・課	健康福祉部	地域健康福祉室 (母子保健担当)
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち				
	取り組みの方向		15-③ 障害児等が健やかに育つことができる環境づくりを進めます。				
	(関連施策目標等)						
	(関連施策目標等)						
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる				
との総合戦略関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞				
	所信表明						
	2016(H28)年度 市政運営方針						
	2017(H29)年度 市政運営方針						
	2018(H30)年度 市政運営方針						
事業概要 (目的・内容等)			身体障害児などの日常生活における健康の保持増進を図るため、身体障害児及び慢性疾患により長期にわたり療養を必要とする長期療養児に対し、専門相談や訪問指導を行う。				

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成26年度中核市移行に伴い、大阪府枚方保健所で実施していた事業を引き継ぎ、身体の機能に障害のある児及び慢性疾患により長期にわたり療養を必要とする児に対し、医師等専門職による健康診査及び相談指導を行っている。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・身体障害児などに対する医師等専門職による健康診査及び相談支援 ・在宅での療養指導が必要な子どもに対する保健師などによる訪問指導			
	実績（評価）	専門相談:年間56回開催、延べ利用人数112人[内訳;小児神経科医師5人、小児整形外科医師11人、歯科医師5人、理学療法士13人、作業療法士11人、言語聴覚士12人、心理相談員51人、保育士4人] 長期療養児支援:訪問指導延べ件数258件			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	専門相談:年間47回開催、延べ利用人数87人[内訳;小児整形外科医師11人、歯科医師3人、理学療法士7人、作業療法士11人、言語聴覚士9人、心理相談員43人、保育士3人] 長期療養児支援:訪問指導延べ件数244件			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	専門相談:年間60回開催、延べ利用人数106人[内訳;小児整形外科医師6人、歯科医師6人、理学療法士12人、作業療法士6人、言語聴覚士12人、心理相談員59人、保育士5人] 長期療養児支援:訪問指導延べ件数261件			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	専門相談:年間75回開催、延べ利用人数111人[内訳;小児整形外科医師9人、歯科医師7人、理学療法士12人、作業療法士9人、言語聴覚士11人、心理相談員57人、保育士6人] 長期療養児支援:訪問指導延べ件数302件
備考		

課題・今後の対応	対象者からの希望だけではなく、専門職から本事業の活用の仕方について丁寧に説明していることから利用につながっている。今後も、引き続きニーズを把握し本事業を活用することで、対象児の健康の保持増進及び保護者の不安解消につなげていく。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
専門相談実施回数			53	71	55	47	60	75	58	回	
指標の説明			潜在的なものも含めニーズを拾い上げたことにより、実施回数、利用者数ともに増加した。							当初目標値	達成年度
身体機能に障害のある児及び慢性疾患により長期にわたり療養を必要とする児が、在宅生活をすごしやすくするために専門スタッフによる相談を受けることができる。											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	750	375	0	0	0	0	375
2017(H29)年度	728	515	0	0	0	0	213
2018(H30)年度	755	451	0	0	0	0	304
2019(R1)年度	877	451	0	0	0	0	426

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	-------	--------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		114	地域子育て相談・支援事業	部・課	子ども未来部 私立保育幼稚園課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
	取り組みの方向		15-④ 子育てに対する相談体制の充実を図るとともに、子育て世帯が交流できる場を確保するなど、地域の子育て支援を進めます。		
	（関連施策目標等）				
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
総合戦略との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	在宅で育児をされている保護者への相談体制の強化や子どもへの虐待防止など、地域における子育て支援の充実を図る		
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針	○	子育ての負担感や不安感の軽減を図るため、保育所等への送迎や預かりなどの支援を受けられるファミリーサポートセンター事業について、無償で体験できる仕組みづくりを進めます。		
	2018(H30)年度市政運営方針	○	1月から開始したファミリーサポートセンター事業の無料体験を多くの方に利用していただくこととあわせて、子育ての不安感や孤立感の軽減につなげる。		

事業概要 （目的・内容等）	子育てに関する不安感や負担感を緩和するとともに、子どもの健やかな育ちを促進するため、地域の市内の保育所（園）等を活用し、子育て親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場づくりを進めるとともに、子育てに関する相談や情報提供等を行う。 【拡充（平成29年度12月補正）】預かりや送迎等の援助を受けたい利用会員と、援助を行える提供会員の間において、相互援助活動を行う有償ボランティアの会員組織である「枚方市ファミリーサポートセンター」事業において、新たに、育児に手がかかる2歳までの乳幼児の保護者を対象に、無料体験の機会を提供し、在宅での子育て支援の充実を図る。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		市内13か所で地域子育て支援拠点事業を実施。（週5日型：8か所、週3日型：5か所）	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・地域子育て支援拠点（市内13か所：公立保育所3園、私立保育所7園、サブリ村野内、ファミリーポートひらかた、教育文化センター内）において、地域の子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談支援、子育て情報の提供（H31年度までに16か所となるよう拡充策について検討） ・生後5か月から8か月の間に1回と1歳の誕生月に、保育所（園）において、親子が交流等を行える取り組みの実施（1歳の誕生月には絵本を1冊プレゼント） ・必要に応じ、子ども総合相談センターの相談事業につなぐ。	
	実績（評価）	・市内13か所において地域子育て支援拠点の開設した。（参加者数83,650人） ・市内の全保育所（園）で、保育所（園）ふれあい体験及び枚方版ブックスタートをそれぞれ年間12回開催した。 ・ファミリーサポートセンターにおいて、利用・提供会員間の相互援助活動のサポートを実施した。 ・親支援講座を7講座（1講座4回連続）、支援者講座を1講座（4回連続）実施した。 ・ひらかた子育て応援ナビを発行し、出生者及び就学前の転入家庭に配布した。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充（平成29年度12月補正）】 ファミリーサポートセンターの無料体験事業を開始	
	実績（評価）	・市内13か所の地域子育て支援拠点の開設（参加者数82,698人）や、全保育所（園）においての保育所（園）ふれあい体験及び枚方版ブックスタート事業、第一子を養育する母親を対象とした親支援講座等を実施。ひらかた子育て応援ナビを発行し、出生者及び就学前の転入家庭に配布。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	・市内13か所の地域子育て支援拠点の開設（参加者数78,430人）や、全保育所（園）においての保育所（園）ふれあい体験及び枚方版ブックスタート事業、第一子を養育する母親を対象とした親支援講座等を実施。ひらかた子育て応援ナビを発行し、出生者及び就学前の転入家庭に配布。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進							
	実績（評価）	・市内13か所の地域子育て支援拠点の開設（参加者数67,740人）や、全保育所（園）等におけるの保育所（園）ふれあい体験及び枚方版ブックスタート事業、第一子を養育する母親を対象とした親支援講座等を実施。ひらかた子育て応援ナビを発行し、出生者及び就学前の転入家庭に配布。							
備考									
課題・今後の対応		残り3か所の地域子育て支援拠点の整備については、平成30年11月に作成した「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」における公立施設が担うべき役割と今後の整理・集約の考え方を踏まえて検討する。							
達成状況（実行計画）		○：達成に向けて進行・継続中				達成状況（市長公約）		○：達成に向けて進行・継続中	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
地域子育て支援拠点事業利用者数		○		75,305	76,428	83,650	82,698	78,430	67,740	81,200	人	
指標の説明				利用者数は当初設定の目標値を超えた後減少に転じている。第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画においては、出生数の減少とともに減少傾向と見込んでいるが、今年度は1～3月において新型コロナウイルス感染症の影響により想定以上に実績が伸びなかった。							当初目標値	達成年度
子育て世帯が交流できる場を確保する地域の子育て支援拠点事業の利用者数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	75,451	32,624	32,624	0	419	0	9,784
2017(H29)年度	76,324	34,143	34,143	0	347	0	7,691
2018(H30)年度	99,041	31,515	31,515	0	415	0	35,596
2019(R1)年度	76,339	32,290	32,290	0	350	0	11,409

整備事業の場合の総事業費	0千円	（建設経費	0千円	，用地費	0千円	）
--------------	-----	-------	-----	------	-----	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		115	枚方子どもいきいき広場事業	部・課	学校教育部 放課後子ども課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
	取り組みの方向		15-④ 子育てに対する相談体制の充実を図るとともに、子育て世帯が交流できる場を確保するなど、地域の子育て支援を進めます。		
	(関連施策目標等)		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
との総合戦略関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)			地域の特性や多様性を生かした地域の主体的な取り組みとして、これからの時代を生きる子どもの「生きる力」を育むことを目的に、小学校休業日の土曜日などに児童健全育成事業(子どもいきいき広場)を実施する地域団体などに対して支援・助成を行う。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成14年度から地域運営委員会に委託し、全45小学校区で実施していた「ふれ愛・フリースクエア(委託事業)」を、平成23年度からは、地域の特色や多様性を生かすことのできる柔軟な仕組みを取り入れ、「枚方子どもいきいき広場事業(補助事業)」として実施している。本事業では、地域団体やNPO団体が、土曜日の学校休業日を中心に、市内の全45小学校において、文化活動やスポーツ活動、昔遊びなどの世代間交流など、さまざまなプログラムを通じて児童の健全育成に取り組まれている。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	地域団体やNPO団体と連携し、市内の全小学校区において事業を実施し、より多くの児童に参加してもらえるよう取り組みの充実を図る。			
	実績(評価)	引き続き、市内45小学校区全てにおいて、「子どもいきいき広場」が実施され、補助金交付による支援のほか、専門アドバイザーの巡回による相談支援等を行った。実施日数は12日～48日の間で各校区で設定(平均33.6日/年)され、延べ参加児童数は65,662人で平成27年度に比べ4,678人の増加となった。また、コーディネーターやサポーター等の延べボランティア数は18,823人で平成27年度に比べ98人の減少となった。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	引き続き、市内45小学校区全てにおいて、「子どもいきいき広場」が実施され、補助金交付による支援のほか、専門アドバイザーの巡回による相談支援等を行った。実施日数は12日～48日の間で各校区で設定(平成29年の総実施回数は1517回であり、平成28年度より6回の増加となった。平均は33.7日/年)され、台風及びインフルエンザによる学級閉鎖の影響もあり、延べ参加児童数は60,965人で平成28年度に比べ4,697人の減少となった。また、コーディネーターやサポーター等の延べボランティア数は18,360人で平成28年度に比べ463人の減少となった。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	引き続き、市内45小学校区全てにおいて、「子どもいきいき広場」が実施され、補助金交付による支援のほか、専門アドバイザーの巡回による相談支援等を行った。実施日数は12日～48日の間で各校区で設定(平成30年度の総実施回数は1,416回であり、平成29年度より101回の減少となった。平均は31.4日/年)され、地震や大雨に伴う避難所の長期開設の影響もあり、延べ参加児童数は52,870人で平成29年度に比べ8,095人の減少となった。また、コーディネーターやサポーター等の延べボランティア数は17,775人で平成29年度に比べ585人の減少となった。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	引き続き、市内45小学校区全てにおいて、「子どもいきいき広場」が実施され、補助金交付による支援のほか、専門アドバイザーの巡回による相談支援等を行った。実施日数は12日～45日の間で各校区で設定(令和元年度の総実施回数は1,317回であり、令和元年度より99回の減少となった。平均は29.3日／年)され、台風や新型コロナウイルス感染症防止対策の影響もあり、延べ参加児童数は49,871人で平成30年度に比べ2,999人の減少となった。また、コーディネーターやサポーター等の延べボランティア数は16,163人で平成30年度に比べ1,612人の減少となった。
備考		

課題・今後の対応	今後、本事業は総合的な放課後対策事業（総合型放課後事業）の1つとして位置付け、留守家庭児童会室や放課後こども教室、放課後自習教室との緊密な連携・協働の体制を整えながら、総合的な実施に向けた検証を行う。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
実施校区数				45	45	45	45	45	45	45	45	団体
指標の説明				地域団体やNPO団体と連携し、引き続き、市内全45小学校区で事業に取り組まれている。							当初目標値	達成年度
枚方子どもいきいき広場事業に取り組む校区数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
子どもいきいき広場事業の延べ参加児童数				59,719	60,984	65,662	60,965	52,870	49,871	67,400	人	
指標の説明				学校と連携した事業の周知や、工夫を凝らした様々なプログラムの提供に取り組んでいるが、令和元年度は台風や新型コロナウイルス感染症防止対策の影響で、参加人数が前年度より減少した。							当初目標値	達成年度
市内全体の枚方子どもいきいき広場事業における延べ参加児童数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	32,549	0	0	0	0	0	32,549
2017(H29)年度	32,118	0	0	0	0	0	32,118
2018(H30)年度	30,757	0	0	0	0	0	30,757
2019(R1)年度	28,099	0	0	0	0	0	28,099

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	-------	--------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		116	児童家庭相談体制の強化および児童虐待防止推進事業	部・課	子どもの育ち見守りセンター
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
	取り組みの方向		15-⑤ 子どもの人権擁護の推進を図るため、児童虐待等の問題に対し、発生予防・早期発見・早期対応の取り組みを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	子どもへの虐待防止		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	子どもの権利擁護の充実を図るため、さまざまな家庭状況に応じた子育てに関する意識調査を行い、大阪府と連携し、里親の増加に向けた取り組みを進める。		
	2017(H29)年度市政運営方針	○	子どもの権利擁護の充実を図るため、大阪府と連携して里親の増加に向けた取り組みを進める。		
	2018(H30)年度市政運営方針	○	・児童虐待や不登校など、さまざまな困難を有する子ども・若者への包括的な支援を充実させるため、全国に先駆けて設置した子ども家庭総合支援拠点の機能を生かし、より相談しやすい体制づくりを進める。 ・子どもの権利擁護の充実に向け、里親制度の社会的な理解を促進するとともに、里親の増加につなげる府や関係団体と連携した取り組みを進める。		
事業概要 (目的・内容等)			保護者への相談体制の強化や職員の資質向上を図る虐待対応専門研修の実施、子どもの自尊感情や社会性を育むファンフレンズプログラムの実施などにより、児童虐待防止を推進する。 【拡充(平成28年度当初)】 家庭状況に合わせた子育てのニーズ調査を実施し、大阪府との連携により里親の増加を図る。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況	枚方市児童虐待問題連絡会議による虐待防止や、相談・虐待対応の専門研修による職員の資質向上を行い、虐待防止体制の強化を図った。 また、毎年公立保育所2ヶ所でのプログラムの実施及びアンケートの実施による効果測定を行うとともに、ファンフレンズプログラムのファシリテーターの養成にも取り組んだ。				
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・児童虐待防止体制の強化及び子ども向け支援プログラム(ファンフレンズプログラム)の実施 【拡充(平成28年度当初)】 ・子育てに関するアンケート調査の実施及び、講演会による里親への啓発の実施			
	実績(評価)	・児童虐待防止のため、職員の資質向上を図るため、相談・虐待対応の専門研修を7回実施した。また、子ども向け支援プログラムについては、1箇所の5歳児クラスを対象に実施するとともに、ファシリテーター養成講座として公私立保育所(園)の保育士等16名に対して研修を行った。 ・市民に対し里親制度についての意識調査を実施し、その後、里親制度についての報告会を行った。また、里親制度についての周知を図るための講演会を実施し、実際に養子里親になっておられる方を招いて、シンポジウムを開催した。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・児童虐待防止体制の強化及び子ども向け支援プログラム(ファンフレンズプログラム)の実施 ・講演会による里親への啓発の実施			
	実績(評価)	・児童虐待防止のため、職員の資質向上を図るため、相談・虐待対応の専門研修を5回実施した。また、子ども向け支援プログラムについては、初めて公立幼稚園の5歳児クラスを対象に実施するとともに、ファシリテーター養成講座として公私立保育所(園)の保育士等8名に対して研修を行った。 ・里親制度普及啓発について、実際に養子里親になっておられる方や里子として育った方を講師として招いての講演会や、映画上映会を開催した。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・児童虐待防止体制の強化及び子ども向け支援プログラム(ファンフレンズプログラム)の実施 ・里親制度普及啓発の実施			
	実績(評価)	・児童虐待防止のため、職員の資質向上を図るため、相談・虐待対応の専門研修を4回実施した。また、子ども向け支援プログラムについては、公立幼稚園の5歳児クラスを対象に実施するとともに、ファシリテーター養成講座として公私立保育所(園)の保育士等3名に対して研修を行った。 ・里親制度普及啓発について、実際に里親として子育てをされている方による体験談と児童精神科医による講演会を実施した。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・外部講師によるアセスメントやケース対応についての専門研修や事例検討会などを計6回実施し、職員の資質向上を図った。 ・子育ての知識やスキルを学び、子育ての方法を身につけるために、グループによる親支援プログラム「トリプルP（前向き子育てプログラム）」を2回実施、父親向けの講座を土曜日に1回実施した。また、平成26年度から30年度までにトリプルPを受講した保護者に対して、フォローアップ交流会を実施した。
備考		

課題・今後の対応	複雑多様化する相談や生命の危険性のある児童虐待についての的確に対応することが求められており、より高度な面接技法やアセスメントに関する専門的能力の向上が必要となる。 また、今年度も児童虐待防止を目的とし、親支援として、トリプルPプログラム、子支援として公立幼稚園又は保育所にてファンフレンズプログラムンを実施する。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
児童虐待に関する相談件数		○		14,657	17,359	19,305	19,018	24,341	20,026	－	件	
指標の説明				年々、児童虐待に関する市民意識の高まり等によって相談が増加しており、平成30年度までは大幅に増加、令和元年度は減少したものの、引き続き高い水準となっている。							当初目標値	達成年度
子ども総合相談センターにおける児童虐待に関する相談件数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	3,008	0	1,008	0	0	0	2,000
2017(H29)年度	1,296	471	0	0	0	0	825
2018(H30)年度	1,134	362	0	0	0	0	772
2019(R1)年度	707	350	69				288

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		117	子ども・若者育成支援事業	部・課	子ども未来部 子ども青少年政策 子どもの育ち 課 見守りセンター
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
	取り組みの方向		15-⑥ ひきこもりや若年無業者（ニート）の社会的自立に向けた支援を行うとともに、子どもの貧困対策を推進するなど、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくりを進めます。		
	（関連施策目標等）				
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
総合戦略との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	貧困の連鎖の防止として生活困窮世帯の子どもに対する支援や、虐待・不登校など子どもの抱える課題の解決に向けた取り組みを進める。		
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	子どもやその家庭の多様化・複雑化する相談に総合的に対応するため、家庭児童相談やひとり親家庭等自立相談、子ども・若者のひきこもりなどの相談窓口を一元化し、臨床心理士や精神保健福祉士、保健師など、さまざまな専門相談員を配置する子ども総合相談センターを設置する。子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖しないよう、本市における子どもの貧困の実態や家庭の状況を把握する。		
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	家庭的な環境の中で夕食の提供等を行う子ども食堂を運営する市民団体等を支援し、さらなる拡大を図る。昨年に実施した子どもの生活に関する実態調査の結果を踏まえ、効果的な支援策の検討を進める。ひきこもりなど課題を抱える子ども・若者を支援するため、子ども・若者支援地域協議会を設置するとともに、子ども・若者育成計画の改定に取り組む。		
	2018(H30)年度 市政運営方針	○	ひきこもり等の子ども・若者への支援については、相談窓口のさらなる周知や体制の充実など、関係機関と連携した支援を図る。		
事業概要 （目的・内容等）			青少年の健全育成のため、ひきこもり等困難を有する子ども・若者への相談支援の充実や、青少年育成指導員による校区内パトロール、子どもの居場所づくり(子ども食堂)の推進など、子ども・若者支援のための総合的な取り組みを推進する。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・平成25年4月に「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、ひきこもりや若年無業者（ニート）等を対象にした相談支援に取り組んでいる。 ・青少年の見守りや健全育成に向けて、校区コミュニティ協議会の推薦を経て、市長が「青少年育成指導員（定数380人）」を委嘱し、街頭における青少年の指導や、啓発・広報活動を行っている。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①ひきこもり等困難を有する子ども・若者への相談支援の充実 ②青少年育成指導員と連携したパトロール等の地域活動や街頭啓発事業等の実施 ③子どもの居場所づくり(子ども食堂)の推進 ④子どもの貧困に関する実態調査の実施と対策の推進			
	実績（評価）	①平成28年4月から、子ども・若者のひきこもり相談や、家庭児童相談、ひとり親家庭等自立相談など子どもに関する相談に総合的に対応するため、「子ども総合相談センター」を設置した。また、10月には、場所についてもサンブラザ3号館4階に一体化し、「（愛称）となとな」として総合窓口をオープンした。相談件数は、新規相談92件、継続相談1,456件、延1,548件で、相談方法は、面接相談が延1,348件、電話相談が延200件となった。また当事者支援として、センター相談者を対象に、引き続き、居場所支援事業「ひらぼ」を枚方公園青少年センターを拠点に実施（回数80回、延べ参加人数は333人）した。 ②青少年育成指導員と連携し、引き続き、パトロール等の地域活動や街頭啓発事業等を実施した。また、毎月の校区代表者会議や、各種研修を行うとともに、平成29年3月には、市民向け啓発講座として、リオパリンピック銀メダリストの山本篤氏を招き、大阪歯科大学楠葉学舎講堂において講演会を開催（市内中学生など265名が参加）した。 ③平成28年10月から、「子どもの居場所づくり(子ども食堂)推進事業」を開始し、5団体を目標に募集を行ったところ、全11団体(13か所)から申請があり、認定・補助金交付を行った。平成28年度の開催回数は152回で、1回の開催当たりの子どもの平均参加人数は19人となった。また、平成28年度に認定した11団体全てから、平成29年度の事業更新の申請があり、3月に認定を行った。 ④子どもの生活実態や学習環境と、支援上での課題等を把握することを目的に、小学5年生とその保護者2,264世帯と中学2年生とその保護者2,052世帯などを対象に、「子どもの生活に関する実態調査」を行った（回収率は約46%）。調査においては、大阪府及び府内13市町と共同実施し、調査の手法や分析作業等について連携を図った。調査結果については、随時、庁内の「子どもの課題対策検討委員会」において審議し、課題の抽出や今後の対応の方向性について整理を行った。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	①平成29年度において、これまでの取り組みの成果と課題を踏まえて「枚方市子ども・若者育成計画」の改定版を策定し、平成30年度以降の施策・支援を展開するものとした。またひきこもり等子ども・若者相談支援センターにおける相談件数は、新規相談136件、継続相談1,936件を合わせて延2,072件で、相談方法は、面接相談が延1,746件、電話相談が延326件となった。また当事者支援として、センター相談者を対象に、引き続き、居場所支援事業「ひらぼ」を枚方公園青少年センターを拠点に実施（回数86回、延べ参加人数は430人）した。当事者をサポートする家族の情報交換の場として家族の会を実施（回数11回、延べ参加人数56人）した。 ②青少年育成指導員と連携し、引き続き、パトロール等の地域活動や街頭啓発事業等を実施した。また、毎月の校区代表者会議や各種研修を行うとともに、平成30年2月には、市民向けの啓発講座として、「スポーツを通じて、子どもはどう育つのか」をテーマにスポーツキャスター・宮嶋泰子氏による講演会を実施した。 ③平成29年度は、平成28年度に認定した11団体に加え、新たに申請があった8団体に補助金交付を行い、19団体21箇所での実施となった。平成29年度の開催回数は401回で、1回の開催当たりの子どもの平均参加人数は22人となった。また、平成29年度に認定した19団体のうち18団体から、平成30年度の事業更新の申請があり、3月に認定を行った。事業更新の申請がなかった1団体については、補助金を利用せず子ども食堂を実施していくこととなった。 ④「子どもの生活に関する実態調査」の結果を踏まえ、生活習慣の乱れや経済的貧困など、子どもたちが抱える様々な課題に対し、支援を必要とする子どもとその家庭の早期発見と、福祉等の制度や関係機関へのつなぎを行う、「子どもの未来応援コーディネーター」を配置し、教育と福祉が連携した支援が行える体制を整備した。			

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	11,606	1,500	1,841	0	0	0	8,265
2017(H29)年度	13,093	427	5,000	0	0	46	7,620
2018(H30)年度	26,304	2,000	5,511	0	0	300	18,493
2019(R1)年度	13,804	2,000	4,182	0	0	198	7,424

整備事業の場合の総事業費

0千円

(建設経費

0千円

, 用地費

0千円)

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		118	生活困窮者自立支援制度に係る子どもの学習支援事業		部・課	地域健康福祉室 健康福祉部（健康福祉総合相談担当）
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち			
	取り組みの方向		ひきこもりや若年無業者（ニート）の社会的自立に向けた支援を行うとともに、子どもの貧困対策を推進するなど、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり			
	（関連施策目標等）					
	（関連施策目標等）					
	4つの重点的に進める施策との関係					
と総合戦略の関係	基本目標					
	施策目標					
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明		○	貧困の連鎖の防止として生活困窮世帯の子どもに対する支援を進める。		
	2016(H28)年度 市政運営方針		○	将来の進路選択の拡大につながるよう、生活困窮家庭の中学生を対象にした学習支援事業を拡充し、高等学校等への進学を支援する。		
	2017(H29)年度 市政運営方針		○	将来の進路選択の拡大につながるよう、中学生を対象とした学習支援事業について、南部地域に2か所目の教室を開設する。		
	2018(H30)年度 市政運営方針		○	将来の進路選択の拡大につながるよう、中学生を対象とした学習支援事業を引き続き行う。		
事業概要 （目的・内容等）			将来の進路選択の拡大につながるよう、生活困窮家庭の中学生に対し、安心して過ごせる居場所において学習支援を実施することで、貧困の連鎖の防止を図る。市内公共施設1か所で教員経験者のもと、毎週土曜日の午後に自習教室を開催する。 【拡充（平成29年度当初）】 より多くの中学生が本事業に参加できるよう、平成29年2月より、南部地域において、2か所目の教室を開設する。			
取り組み状況						
これまでの取り組み状況			平成27年4月より生活困窮者自立支援法が施行され、子どもへの学習支援や居場所の確保を目的とする学習支援事業が任意事業のひとつとして規定された。生活困窮家庭の中学生が、希望する高校へ進学することで、進路選択の幅を広げ、将来自立した生活が送れるよう学習支援事業を実施。平成28年2月より市内公共施設1か所で教員経験者のもと、毎週土曜日の午後に自習教室を開催することで事業を開始。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・市内(1か所)において、生活困窮家庭の中学生に対する学習支援の実施 【拡充（平成29年度当初）】 ・教室増設による事業の拡充 ・増設分教室の運営を事業者へ委託 ・2か所目の教室開設の周知				
	実績（評価）	被保護世帯の児童・生徒及び保護者に対しアンケートを実施。また、他市実施状況の照会を行うとともに視察を行い、効果的な実施方法を検討。実施場所が市内1か所のみであるため通うのに不便であるとの意見を把握。また、事業を実施する中で、指導支援員（特に女性）の確保が課題となる。 このため、教員経験者が相当数登録されているシルバー人材センターへ委託することで、女性を含む指導支援員の確保ができ、2か所目の教室の設置運営が可能となり、南部地域に2か所目の教室増設を進めた。				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	【拡充（平成29年度当初）】 ・市内公共施設2か所での学習支援事業（土曜学習教室）を実施 ・2か所とも運営を事業者へ委託				
	実績（評価）	4月よりシルバー人材センターに委託し、2か所目の教室を増設。女性指導員を確保できたことに加え、多様な教科の指導経験者を確保でき、生徒への指導の幅が広がった。 市内南部に設置した教室の参加枠に余裕があることから、秋に周辺地域の中学生のいる生活保護世帯に対し、教室参加意向調査を再度実施。また、年度末には、新中学生となる児童のいる生活保護世帯に対し、4月以降の教室参加意向調査を実施。いずれの調査においても参加希望者は少数であった。				
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進				
	実績（評価）	平成29年度に引続き枚方市シルバー人材センターに事業委託により、市内公共施設2か所で学習支援事業を実施。 昨年度に続いて、生活保護世帯の担当ケースワーカーを通じて、教室参加の意向調査を実施。また、広報5月号にて、自立相談支援センターの特集を掲載し、周知を行ったが、学習教室への参加希望者は少数であった。				

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	平成30年度に引き続き枚方市シルバー人材センターに事業委託により、市内公共施設2か所で学習支援事業を実施。生活保護世帯の担当ケースワーカーを通じて、教室参加の意向調査も実施。学習教室への登録者数は27名であった。
備考		

課題・今後の対応	本事業において、「より多くの生徒が自宅から近い場所で参加できること」また「より効果的な学習環境を提供すること」など生徒への安心安全の確保の観点から見直しを行い、教育委員会と連携を図り事業を拡充する予定。令和2年度については、7月まで地域活性化支援センター及びサブリ村野NPOセンターで実施し、8月以降市内中学校19校で実施予定。令和3年度以降は教育委員会と連携して通年で学習教室を実施する予定。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
教室の開催回数			-	8	47	47	48	42	47		
指標の説明			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年3月より教室の使用ができなくなり、開催回数が減少した。							当初目標値	達成年度
教室の開催回数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
教室への参加者数			-	123	521	460	283	220	1,880		
指標の説明			新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年3月より教室の使用ができなくなり、参加者数が減少した。1回平均5.2人の参加であった。							当初目標値	達成年度
教室への生徒の延べ参加者数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	968	484	0	0	0	0	484
2017(H29)年度	2,563	1,281	0	0	0	0	1,282
2018(H30)年度	2,615	1,307	0	0	0	0	1,308
2019(R1)年度	2,200	1,100					1,100

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		119	ひとり親家庭等自立支援事業	部・課	子どもの育ち見守りセンター
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		15 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
	取り組みの方向		15-⑦ 子どもの健やかな成長を支えるため、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
総合関係略	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		2 子どもたちが健やかに育つことができるまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針	○	ひとり親家庭の自立を支援するため、親と子どもの学び直しを支援する高等学校卒業程度認定試験の合格に向けた支援事業を実施する。		
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針	○	ひとり親家庭への支援については、制度をわかりやすく紹介する応援マップを新たに作成する。		

事業概要 (目的・内容等)	ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図るため、職業訓練等を受けるための費用に対する給付金事業や、日常生活を営むのに一時的な支障が生じた場合のヘルパー派遣事業(日常生活支援事業)など、ひとり親家庭等の自立を支援する取り組みを推進する。 【拡充(平成28年度当初)】 より良い条件での就職や転職の可能性を広げるため、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を実施する。(国3/4、市1/4)また、ファミリー・サポート・センターの利用料金を一部補助することで利用促進及び周知を図り、日常生活支援事業の再構築につなげる。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図るため、日常生活支援や自立支援給付金の支給、母子父子寡婦福祉資金貸付事業等の制度・施策について、母子・父子自立支援員の相談を通してひとり親家庭等の支援につなげる取り組みを推進した。なお、ひとり親家庭等の自立を支援する施策を総合的に推進するため、これまでの取り組みを検証するとともに、27年8月に実施したひとり親家庭等の実態調査結果を踏まえて必要な見直しを行い、28年4月を始期とする「第3次ひとり親家庭等自立促進計画」を策定した。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①ひとり親家庭自立支援給付金事業の実施 ②ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施 【拡充(平成28年度当初)】 ③高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座受講終了時に受講費用の2割(上限10万円)、合格時に受講費用の4割(合計上限15万円)支給 ④ファミリー・サポート・センターの利用料金(1時間当たり800～900円)の一部補助による利用促進、ひとり親家庭等に必要な支援のニーズ把握
	実績(評価)	①ひとり親家庭自立支援給付金事業：支給件数 21件 ②ひとり親家庭等日常生活支援事業：母子家庭(登録世帯数 3世帯、延派遣日数 18日) 父子家庭(登録世帯数 1世帯、延派遣日数 33日) H28年度までは、母子家庭と父子家庭では制度の内容が異なっていたが、より使いやすいものとするため、H29年度から再構築のための見直しを行った。 ③ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：支給件数 2件 ④ファミリー・サポート・センター利用支援事業：補助実績件数 10件
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進 【拡充(平成28年度当初)】 ①→推進 ②ひとり親家庭等日常生活支援事業の再構築の検討
	実績(評価)	①ひとり親家庭自立支援給付金事業：支給件数 31件 ②ひとり親家庭等日常生活支援事業：母子家庭(登録世帯数 4世帯、延派遣日数 7日) 父子家庭(登録世帯数 1世帯、延派遣日数 0日) ③ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：支給件数 0件 ④ファミリー・サポート・センター利用支援事業：補助実績件数 8件
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	①ひとり親家庭自立支援給付金事業：支給件数 40件 ②ひとり親家庭等日常生活支援事業：母子家庭(登録世帯数 9世帯、延派遣日数 30日) 父子家庭(登録世帯数 4世帯、延派遣日数 128日) ③ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：支給件数 0件 ④ファミリー・サポート・センター利用支援事業：補助実績件数 4件

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①ひとり親家庭自立支援給付金事業：支給件数 55件 ②ひとり親家庭等日常生活支援事業：母子家庭(登録世帯数 14世帯、延派遣回数 45回) 父子家庭(登録世帯数 4世帯、延派遣日数 173回) ③ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：支給件数 0件 ④ファミリー・サポート・センター利用支援事業：補助実績件数 7件
備考		

課題・今後の対応	<p>子どもの貧困率の高さが指摘されているひとり親家庭等の支援においては、よりよい条件での就労や安定した生活支援が必要であり、貧困が世代を超えて連鎖することがないように社会全体で支援に取り組むとともに、「第3次枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」に基づくひとり親家庭の生活の安定と向上を図るための制度・施策を、支援の必要なひとり親家庭等の親と子どもに確実に届くように努めていくことが必要である。今後もひとり親家庭等自立支援事業について、関係機関と連携し、丁寧に周知していく。</p>	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
ひとり親家庭の自立支援に関する給付金受給者のうち就職した人数(累計)		○		13	24	30	39	50	71	84	人	
指標の説明				令和元年度の実績は、前年度より21人増加した。							当初目標値	達成年度
ひとり親家庭を対象とした自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の受給者のうち就職した人数(累計)												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	15,309	15,281	0	0	28	0	0
2017(H29)年度	24,509	22,354	0	0	0	0	2,155
2018(H30)年度	34,582	24,863	0	0	0	0	9,719
2019(R1)年度	52,921	38,921	0	0	0	88	13,912

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------